

柏清風	11人
公明党	7人
日本共産党	5人
柏愛倶楽部	4人
市民サイド・ネット	3人
護憲市民会議	2人
無所属	4人
定数36名 現員36名	
平成28年1月現在	

12月定例会

第五次総合計画の基本構想議案可決

全教室へのエアコン設置の声広がる

平成27年第4回定例会では、第五次総合計画の基本構想を定めることのほか、柏市個人番号利用及び特定個人情報提供条例の制定、柏市住民基本台帳カード利用条例を廃止する条例の制定、柏市駐輪場及び柏市レンタサイクルに関する指定管理者の指定、(仮称)柏北部中央地区新設中学校用地の取得、平成27年度一般会計補正予算などについて活発な議論が行われました。今定例会では継続審査中の決算4議案、議員提出議案を含め、28議案を可決・認定としました。



立春 (あけぼの山農業公園)

撮影者：小川達二さん
撮影時期：平成26年2月

かしわ市議会だより 1面写真大募集

あなたの撮った写真が議会だよりの表紙を飾ります！

柏市議会では「かしわ市議会だより」(年4回発行)の1面にカラーで掲載する、柏市を題材にした写真を募集します。

【テーマ】

市内の四季折々の行事、まち並み、暮らし、自然など、柏市の魅力を紹介できるもの。

【応募資格】

柏市内に在住、在勤又は在学のいずれかに該当する方。

【応募規定】

- ①市内で撮影した自作品、未発表のもの、平成27年1月以降に撮影したもの(1人3点まで)。
- ②人物が写真に含まれる場合、その人物の肖像権やプライバシーの侵害に関し責任を負いかねますので、人物が特定できないようにするか、人物が特定できる写真は、公表することについて必ず本人の許可を得てください。
- ③写真はLサイズないしは2Lサイズ程度とします。

合成等の加工をした写真は不可とします。また、掲載に際しトリミングをする場合があります。

※掲載した写真の著作権は主催者に帰属します。

【応募方法】

応募作品に所定の応募票を添付するか又は作品の裏面に「題名、氏名、年齢、住所、電話番号、撮影場所、撮影日」を明記した自作の応募票を貼付し、議会事務局まで郵送又は持参してください。

応募票は柏市議会事務局及び市内各近隣センター等に置いてあります。また柏市のホームページからも印刷できます(柏市ホームページ→市議会→かしわ議会だより1面写真応募案内をクリック)。

【応募締切】

平成28年3月31日(木) 必着
入賞者には賞状及び記念品、作品が掲載された議会だより10部をお送りします。

可決された主な議案の概要

- 柏市第五次総合計画の基本構想を定めることについて
本市が目指す将来の姿及びその実現のための施策の基本的な目標を示すため、柏市第五次総合計画の基本構想を定めるもの
- 柏市個人番号利用及び特定個人情報提供条例の制定について
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関し必要な事項を定めるため条例を制定するもの
- 柏市住民基本台帳カード利用条例を廃止する条例の制定について
特定個人識別番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、住民基本台帳カードの利用を廃止するもの
- 指定管理者の指定について(柏市駐輪場及び柏市レンタサイクル)
柏駅東口第一駐輪場ほか12駐輪場及び柏駅東口レンタサイクルの管理を行わせる指定管理者を指定するもの
- 財産の取得について((仮称)柏北部中央地区新設中学校用地)
(仮称)柏北部中央地区新設中学校用地を40億6,350万円で取得しようとするもの
- 平成27年度柏市一般会計補正予算について
27年度柏市一般会計予算の総額を約5億1,676万円増額し、約1,233億2,949万円に補正するほか、継続費の追加、繰越明許費の追加及び債務負担行為の追加等に係る補正をするもの

主な内容

- 質疑並びに一般質問……………2～5面 / 委員会審査……………6面
- 特集1年を振り返る……………7面 / 議案・請願議決結果……………8面

定例会の流れ

◆招集日 (11月27日)
市長から市政報告の後、副市長から23議案について提案説明がありました。

◆質疑並びに一般質問 (12月3・4・7・10日)
24人が登壇し、市政各般及び議案に関する質疑並びに一般質問を行いました(2～5面に質問内容を掲載)。

◆委員会 (12月11・14日)
11日に教育民生委員会と建設経済委員会、14日に総務委員

◆採決日 (12月16日)
各委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案は継続審査中の決算4議案を含めすべて原案のとおり可決・認定しました。また、議員提出議案(意見書)を可決しました(8面に議案・請願の議決結果を掲載)。

◆委員会 (12月11・14日)
11日に教育民生委員会と建設経済委員会、14日に総務委員

◆採決日 (12月16日)
各委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案は継続審査中の決算4議案を含めすべて原案のとおり可決・認定しました。また、議員提出議案(意見書)を可決しました(8面に議案・請願の議決結果を掲載)。

質疑並びに一般質問

柏清風

佐藤勝次郎

6日間にわたり、次の24人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。この記事は各議員が作成しています。



ロコモフィットかしの活動風景

問 サスが何よりも大切であり、実施については住民の意向に基づいた上で、市街地としての成熟度等を検討しながら進めていくべきと考える。

●町会等加入促進条例制定について

問 生活スタイルの変化、住民意識の希薄化などにより、町会等への加入率は低下傾向であるが、加入を促進するため「町会等加入促進条例」を制定することについて、見解はどうか。

答 町会や自治会は地域活動の最も基礎となる組織であり、加入を促進することは重要な課題と捉えている。幾つかの他自治体では取り組んでいるところもあり、加入率を向上させる1つの方策として関心を寄せている。本市の状況に即した加入促進の研究を進め、さらに町会等の加入促進に努めていく。

問 警察官の増員及び柏警察署2分署化に関する今後の市の取り組みと、国や県への働きかけの方向性について、どのように考えるか。

答 本市と同規模の中核市と比較しても、1署体制で運営しているところはほとんどなく、全国的にみても多忙な警察署の1つであることから、今後も引き続き2分署化の要望を行うとともに、通常の交番よりも権限、規模が大きい幹部派出所の設置等の可能性も含めて要望していく。

問 基本計画に示されている「付加価値の高い産業の誘致」とはどのようなものを想定しているのか。

答 税収の向上に向けた取り組みとして、新たな産業や成長が期待できる産業を中心に企業誘致を考えており、iPS細胞分野を初めとしたライフサイエンス分野などの研究所やハイテク企業等、税収面や雇用面での優位な企業を付加価値の高い産業と位置づけ、積極的に企業誘致を実施したい。

問 次期総合計画は、これまでの「あれもこれも」というまちづくりから「選択と集中」のまちづくりに移行していくとのことだ。その理由として、少子高齢化、人口減少に伴う労働人口や税収の減少、社会保障費の増大などが挙げられるが、それらの課題に対し総合計画の中ではどのような方針をとるのか。

答 3つの重点目標を掲げている。1つ目は充実した教育が実感でき、子供を安心して産み育てられるまちづくり、2つ目は健康寿命を延ばし、いつまでも生き生きと暮らせるまちづくり、3つ目は地域の魅力や特性を生かし、人が集う活力あふれるまちづくりである。

●篠籠田防災公園整備事業について

問 事業の目的と概要、進捗状況、今後の見通し、地域住民への対応、完成後の管理体制について、どのように考えているか。

答 当公園は地震による大規模火災からの避難者を約1万人受け入れる広域避難所として整備される。平常時は多目的に利用する広場を中心に整備し、災害時に必要な耐震性井戸つき貯水槽、非常用電源、ソーラー式照明、仮設トイレ、かまどベンチなどの施設を設置する予定である。現在、25年度に策定した基本計画をもとに、27年度と28年度の2カ年で用地買収を行う予定で、本格的な工事は29年度と30年度の2カ年で実施し、31年度当初には利用できるように進めている。管理体制は地域住民

●シニア健康推進事業について

問 シニア健康推進の取り組み姿勢、ロコモフィットかしわ事業(※1)、ラジオ体操への取り組み、グラウンドゴルフ場整備などについて、どのように考えているか。

答 多くの高齢者は比較的元気な方々だが、要介護状態になることを防いだり、要支援者の重度化予防の観点から、シニアに対する健康増進事業は重要な施策であると認識している。ロコモフィットかしわ事業やラジオ体操等、市民の自主的な取り組みの推進とともにシニアの方々が継続的に健康増進活動に取り組めるよう施策を推進していく。

●市債残高を含む債務に関する指標については、社会経済情勢の変化が及ぼす影響を考慮し、また他団体との比較を容易にするために、具体的な市債残高ではなく、引き続き標準財政規模や歳入歳出規模に占める割合による目標を考えていく。

●防犯対策について

問 本市における犯罪の特徴及び今後の対応の方向性は。

●防犯対策

問 11月の図上訓練(※2)では、災害対策本部への報告は無線通話やメモ用紙などで行われ、それをホワイトボードに記録する方法がとられていたが、ICTを利用した極めて効果的なシステムが既に実用化されている

●次期総合計画について

問 次期総合計画は、これまでの「あれもこれも」というまちづくりから「選択と集中」のまちづくりに移行していくとのことだ。その理由として、少子高齢化、人口減少に伴う労働人口や税収の減少、社会保障費の増大などが挙げられるが、それらの課題に対し総合計画の中ではどのような方針をとるのか。

●待機児童の状況について

問 厚生労働省の発表では、5年ぶりに待機児童が増加した。子ども・子育て支援新制度の開始に伴い保育需要が掘り起こされたためとのことだが、本市の状況と今後の方針への影響は。

答 必ずしも新制度の影響であると明言はできないが、保育園の新規申し込みの増加が顕著になっている。本市としては、引き続き

●振り込め詐欺対策条例の制定について

問 特殊詐欺等防止条例の制定に向けた進捗状況は。

答 これまで関連する事業者や専門家によるプロジェクト会議を行い、またパブリックコメントで市民の意見も幅広く伺ってきた。平成28年3月議会でも条例案を提案し、4月1日の施行を目指して準備を進めている。

●市の管轄ではないので、取り締まりができない。呉警との協力は不可欠だが、どのように考えているか。

答 プロジェクト会議のメンバーに柏警察署、また県警本部の方に入っていたらいいので、連携は十分図れると考えている。

●住居表示について

問 篠籠田地域など広範囲にわたる地番をわかりやすくするため、住居表示の導入などで改善を図ることはできないか。

答 地域住民の総意、コンセン

●市債残高を含む債務に関する指標については、社会経済情勢の変化が及ぼす影響を考慮し、また他団体との比較を容易にするために、具体的な市債残高ではなく、引き続き標準財政規模や歳入歳出規模に占める割合による目標を考えていく。

●防犯対策について

問 本市における犯罪の特徴及び今後の対応の方向性は。

●防犯対策について

問 本市における犯罪の特徴及び今後の対応の方向性は。



総合防災図上訓練

●次期総合計画について

問 次期総合計画は、これまでの「あれもこれも」というまちづくりから「選択と集中」のまちづくりに移行していくとのことだ。その理由として、少子高齢化、人口減少に伴う労働人口や税収の減少、社会保障費の増大などが挙げられるが、それらの課題に対し総合計画の中ではどのような方針をとるのか。

●待機児童の状況について

問 厚生労働省の発表では、5年ぶりに待機児童が増加した。子ども・子育て支援新制度の開始に伴い保育需要が掘り起こされたためとのことだが、本市の状況と今後の方針への影響は。

答 必ずしも新制度の影響であると明言はできないが、保育園の新規申し込みの増加が顕著になっている。本市としては、引き続き

●振り込め詐欺撲滅に関して

答 振り込め詐欺撲滅に関しては、犯人との情報戦などと言われている。その情報の共有に関して、しっかりと連携を図っていききたい。

会議録暫定版を公開中

質疑並びに一般質問の詳細は市議会ホームページで

校正中の会議録原稿を「暫定版」としてホームページでいち早く公開しています。議会だよりの詳細は会議録暫定版をごらんください。なお、実際の会議録と一部異なる場合がありますので御了承ください。

過去の本会議や委員会の会議録もホームページでごらんいただけます。

柏市議会 で 検索

※1 ロコモフィットかしわ事業=ロコモティブシンドローム(略称:ロコモ、和名:運動器症候群)の予防に必要な運動方法を身近な地域で楽しく実践し、健康づくりと介護予防に取り組む事業。
 ※2 図上訓練=災害図上訓練のこと。地図を用いて地域で大きな災害が発生する事態を想定し、地図と地図の上にかける透明シート、ペンを用いて、危険が予測される地帯または事態をシートの上書き込んでいく訓練のこと。
 ※3 ネーミングライツ=スポンサー企業等が市に対価を支払い、市が所有するスポーツ施設や文化施設などの公共施設等に、愛称として社名や商品名などを付すこと。

公明党

小泉文子

●認知症対策

根強い偏見があるが認知症の方が今までどおり暮らしていくための取り組みについて伺う。

認知症について正しく理解し、必要なケアやサービスを適切に行い、地域包括支援センターや医療機関等と連携していく。

認知症サポーターはどれくらいいて患者と家族を手助けする仕組みはどう展開しているか。

12月1日時点で1万4191人で、認知症について理解し、地域において認知症の方や家族の理解者となっている。

若年性認知症の方を取り巻く現状と課題について伺う。

発症から療養期間が長期にわたり離職をし経済的な問題を抱えている。市では患者と家族を対象とした介護者交流会を開催し意見等を施策に反映する。

●子育て支援

前議会で切れ目のない子育て支援として日本版ネウボラ(※1)を提案したが産後できるだけ早い段階で妊産婦に寄り添い切れ目のない子育て支援へ結びつけ包括的にサポートしていく体制についてどのように対応するのか。

妊娠前から子育て期にわたるさまざまな状況に応じた総合的な相談支援を行う子育て世代包括支援センターの整備について、こども部と保健所が連携し実施に向け事業内容を検討する。

●手賀沼の活用

手賀沼まるかじりツアーの利用客の感想と定期的な水上バスの運航について伺う。



手賀沼まるかじりツアーでの水上バス

「イベントを定期的に行ってほしい」「手賀沼の景色に感動した」等の意見をいただいた。水上バスの定期的な運航に向け、我孫子市や印西市等周辺市、関係機関とも協議・連携し継続的な運航について検討する。

●土木行政

しいの木台で計画中のゾーン30(※2)の進捗状況は。

範囲が広いため27年度から2カ年で整備を進める計画で、27年度は区画線等の路面標示、28年度は規制標識の設置が完了後、規制を開始する。

藤ヶ谷地域の県道280号線からしらさぎへの道路整備は。

28年度は物件調査と詳細設計、29年度は用地買収を行い、31年度に供用開始を目指す。

中島 俊

●児童虐待について

本市は、千葉県内でも虐待の相談、また受け付け件数、一時保護児童の数が多い。柏児童相談所の資料によると26年度一時保護児童数205人のうち55人、約4分の1が本市の児童である。施設的环境もよいとは言えない。建物の老朽化が著しく、また思春期の男女の子供たちが一緒に生活せざるを得ない状況である。市長自ら施設の改善を千葉県に働きかけてほしい。ま

本市でできる施設の改善策や支援策について取り組んでほしいかがか。

市長も2カ月前に柏児童相談所に行き、所長と打ち合わせを行った。千葉県内の中でも柏は施設が混雑している状況は理解している。国や県とも連携し、施設の拡張や改善に向け、要請していきたい。

●マイナンバーについて

本市の通知状況、また最終的に届かない世帯にはどう対応をとるのか。

現在、市に戻ってきている通知カードは11月末現在で1万2400通で返戻率は約7%である。市に戻された通知カードは3月までは保管する。通知カードを受け取れなかった方は、市のマイナンバーコールセンターに問い合わせ、市の窓口で受け取る体制をとっている。通知カードが市に戻ってきている方には、その旨の通知をはがきで送付する予定である。もしカードが受け取れなかった場合、有料になるが個人番号の記載された住民票を取得すれば個人番号を確認することはできる。

11月22日増尾四丁目で起きた火災に対する市の対応について伺う。

居住する家屋に被害を受け、宿泊する場所を確保することができない方に対して、一時的に宿泊先を提供する柏市火災等罹災者一時宿泊協力店として、市内ホテルに協力をお願いしている。今回も紹介している。

各宿泊施設の開設時間がばらばらで、問い合わせ時に対応できない場合がある。また料金も発生するため、精神的ダメージがさらにふえてしまうのでは。

時間や料金の設定について各宿泊施設へ再度お願いしたい。

田中 晋

交通政策について

地域公共交通は、自動車を運転できない人々にとっては欠かせない存在である。全ての声を反映させていくのは無理だが、利用者、特に高齢者や障害者など生活弱者と言われる方々の視点に立った、きめ細やかな整備を協議会の議論の中で検討してほしいかがか。

平成26年11月に施行された公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律に基づく地域公共交通形成計画を作成するため、28年度から2カ年で市民を初め学識者や交通事業者などの関係者が委員となり組織する予定である協議会で、本市にふさわしい持続可能な公共交通の再編になるよう、公共交通の利用実態や市民ニーズの調査結果をもとにさまざまな視点から御議論いただく。

保健・福祉行政について

甲狀腺エコー検査の助成について、28年度以降の継続検査実施と現行1人1回の助成を毎年受けられるよう強く要望するがどうか。

市としては、28年度の助成の継続及び年1回の検査の実施に向けて検討を進めていく。

車椅子での体育館利用について、オリンピック・パラリンピックなども控え、誰もが気持ちよく利用できる体育館であってほしいと思い、改善を求めるがどのように考えているか。



予約型相乗りタクシー「カシワニクル」

●空き家対策について

特措法第2条第2項(※3)で特定空屋等の定義がされているが、本市ではこの対象になる案件はどのくらいあるのか。

平成22年に上水道の利用状況、GISによる建物の存在確認をするなど管理不全の空家数を推計したところ、約2000

高松 健太郎

バス交通について

総合交通計画の見直しを行うとのことだが、市民ニーズの

無所属

北村和之

重複するとされる目的等について改正を行う必要があると考えており、本市独自の規定を加える内容で条例改正を行うため関係部署と協議を進めている。

まちの駅(※4)について

まちの駅を広域にネットワークさせることにより、まちづくりの情報交換もでき、災害時の相互支援協定を結ぶことも考えられる。本市でもまちの駅の活用を図るべきではないか。

まちづくりについて総合的に検討していく中でまちの駅についても研究を進めていきたい。

把握は行うのか。

アンケート調査やヒアリング調査を行う。その結果をもとに学識者や事業者、市民等が参加する協議会で、議論、検討を行う。

鉄道交通について

東武アーバンパークラインの春日部・柏間の快速運転は実施されるのか。実施されるなら江戸川台駅への停車を要望できないか。

現在、計画はないとのこと。市としては、早期の急行運転と停車駅の適正配置は、沿線の活性化、利便性の向上につながる。ので東武鉄道に働きかけていく。

放射能対策について

2016年度の放射線対策は健康管理と組織体制を含めた現行事業を継続拡大するべきと考えらるがどうか。

28年度においても市民の皆様への不安を軽減していくことが何よりも重要であるとの認識のもと、現在、予算編成も含め、関係部署と協議を進めているところである。引き続き市民の皆様から寄せられる御意見を踏まえ、国に対する要望活動などに適切に取り組んでまいります。なお、組織体制については、今後、他の公害対策と同様に経常的な事業としての放射線対策が可能となるよう、よりよい組織のあり方を検討していく必要があるものと考えている。

各種審議会等の市議充て職員報酬二重取りとの批判

富津市議会は、市議の審議会充て職員報酬も、それから農業委員なんかの報酬も、いわゆる報酬の二重取りだという批判が市民に強くあって、これを廃止した。市長の考えを尋ねる。

審議会委員の報酬が本来の議員報酬に加えて支給されるところから、二重取りであるとの議員の御指摘ではあるが、委員報酬は、基本的にはその識見を生かして委員の責務を果たしていただいたことに対する給付であり、議員としての本来の職務の活動に対する議員報酬とは別に支給すべきであると考えている。

審議会委員の報酬が本来の議員報酬に加えて支給されるところから、二重取りであるとの議員の御指摘ではあるが、委員報酬は、基本的にはその識見を生かして委員の責務を果たしていただいたことに対する給付であり、議員としての本来の職務の活動に対する議員報酬とは別に支給すべきであると考えている。

審議会委員の報酬が本来の議員報酬に加えて支給されるところから、二重取りであるとの議員の御指摘ではあるが、委員報酬は、基本的にはその識見を生かして委員の責務を果たしていただいたことに対する給付であり、議員としての本来の職務の活動に対する議員報酬とは別に支給すべきであると考えている。

審議会委員の報酬が本来の議員報酬に加えて支給されるところから、二重取りであるとの議員の御指摘ではあるが、委員報酬は、基本的にはその識見を生かして委員の責務を果たしていただいたことに対する給付であり、議員としての本来の職務の活動に対する議員報酬とは別に支給すべきであると考えている。

審議会委員の報酬が本来の議員報酬に加えて支給されるところから、二重取りであるとの議員の御指摘ではあるが、委員報酬は、基本的にはその識見を生かして委員の責務を果たしていただいたことに対する給付であり、議員としての本来の職務の活動に対する議員報酬とは別に支給すべきであると考えている。

審議会委員の報酬が本来の議員報酬に加えて支給されるところから、二重取りであるとの議員の御指摘ではあるが、委員報酬は、基本的にはその識見を生かして委員の責務を果たしていただいたことに対する給付であり、議員としての本来の職務の活動に対する議員報酬とは別に支給すべきであると考えている。

議会を傍聴しませんか

柏市議会の本会議及び委員会は原則公開をしています。本会議の傍聴を希望される方は、本庁舎7階の傍聴席入口にある受付票に、住所、氏名を記入するだけで傍聴できます。また、委員会の傍聴は、本庁舎6階の議会事務局で受け付けています。

※1 ネウボラ=neuvola(ネウボラ)。フィンランド語で「アドバイスの場、相談できる場」を意味。
※2 ゾーン30=生活道路における歩行者や自転車の安全を確保するため、一定のゾーン(区域)内の道路を最高速度30km/時の規制をするほか、路面標示を整備して、通過交通や速度の抑制を図ること。
※3 特措法第2条第2項=空き家対策の推進に関する特別措置法。この法律において「特定空家等」とは、周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空き家等。
※4 まちの駅=地域住民や来訪者が求める地域情報を提供する機能を備え、人と人の出会いと交流を促進する空間施設。また、まちづくりの拠点となり、まちとまちをつなぐ役割を持つもの。その設置・運営主体は行政・民間を問わない。

委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会では審査されたものをお知らせします。

総務委員会

●第五次総合計画基本構想

問 税源確保のために、ある程度リスクを負っても企業を誘致して雇用や税源確保を積極的に進めてほしいがどうか。

答 これまでも昼間人口をふやすという目標を掲げながら税収をふやしてこうしている。昼間人口をふやすとすると企業や働く場の確保が必要であり、その可能性があるのが柏の葉キャンパス駅、手賀沼及び柏駅周辺であり、今回もいろいろな土地利用を進めるような施策を位置づけている。地方消費税交付金は夜間人口と昼間人口で2分の1ずつ配分されるという仕組みであり、企業誘致など、昼間人口をふやす施策は税の財源確保に有効であるため、しっかりと取り組んでいきたい。

●個人番号利用及び特定個人情報提供条例制定

問 各種手続をするに当たり委任状が必要であったが、この委任状は簡略化されるのか。

答 この番号制度により添付資料の省略が可能となるので委任の省略で事務が進められる。

●一般職任期付職員採用条例一部改正

問 市で想定しているのは給食調理員とのことだが、保育園の給食調理員の不足は3年間で解消できるとする理由は。また、なぜ保育園の給食調理員なのか。

答 期間を延長する理由が今のところないため、3年間で解消できると考えている。また1園につき給食調理員2名を配置したいが、これまで退職者不補充としてきたため1園2名を担保できなくなり、その不足分を任期付職員で担保していきたい。

市民環境委員会

●住民基本台帳カード利用条例廃止

問 施行日の1月1日以降、カードは使えなくなるのか。

答 有効期限内は利用可能である。ただし、新しくはつくれない。

問 ひとり暮らしの高齢者等での対応はどうか。

答 コールセンターを設けて相談に応じている。

●手数料条例一部改正

問 住民票等のコンビニ交付を実施して利用者は伸びるのか。費用対効果はどう考えているか。

答 開庁時間内に窓口に来られない方は、利用されると考えられる。導入時の費用対効果は見込めないが、市民サービスの向上につながるかと認識している。

●27年度水道事業会計補正予算

問 配水管の耐震化率はどのくらいか。

答 管路の耐震化率は約21%である。

教育民生委員会

●指定管理者指定（市立柏病院及びびんぐ）

問 指定管理者の期間は、なぜ5年間なのか。

答 建てかえ事業の方向性が現在出しておらず、現状の医療を継続することが想定されている最短の期間で5年間とした。

●指定管理者指定（障害福祉サービス事業所）

問 指定管理者になってから就労に結びついた方はいるのか。

答 青和園で1名、朋生園で1名である。

●財産取得（柏北部中央地区新設中学校用地）

問 単純に市民感覚として中学校用地が40億円というのはすごく高い感じがするがどうか。

答 不動産鑑定をもとに土地画整理評価会の意見を県から聞いて販売価格が決定した。土地が2万7000㎡と広大なことから、40億円という金額になったと理解している。

●40億円すべて一般財源か。

答 防災倉庫の部分の約260万円が国からの補助で、その他は起債が95%で約38億円、一般財源が約3億円である。

●27年度一般会計補正予算

問 富勢小こどもルームは何人で、何年生まで対象か。工事の安全確保はどうするの。

答 100名規模で、6年生までを対象としている。安全対策については、工事車両は裏門から入り、工事箇所は囲って子供たちが入らないようにする。

●子ども・子育て支援業務包括委託は、どういう業務を包括的に委託しようとしているのか。

答 窓口業務等を委託するので

建設経済委員会

●指定管理者指定（柏リフレッシュ公園リフレッシュプラザ）

問 飲食事業である喫茶室についても指定管理者が担う業務に含まれるようだが、これまで障害者団体や社会福祉協議会が障害者就労支援のために事業を行っていた。今後はどのように考慮していくのか。

答 指定管理者の募集要項の中で、喫茶室の運営については障害者団体と連携を図り、障害者の社会参加や就労支援について最大限考慮するよう求めている。指定管理者からは2名以上の障害者の方を雇用するなど、募集要項の要望に沿ったものを提案されている。

●指定管理者指定（柏市駐輪場及び柏市レンタサイクル）

問 指定管理者制度導入の目的を、柏駅周辺にある自転車駐輪場の効率的、効果的な管理運営と放置自転車の解消を図るとしているが、具体的にどのように行うのか。

答 巡回指導と管理運営業務を一緒にすることによって、連携した放置自転車対策ができる。

平成26年度決算の認定

平成27年9月定例会に提出され、決算審査特別委員会が継続審査中であった平成26年度決算の可決・認定を求めた4議案について、田中晋委員長から12月定例会の最終日に、議案第15号、第18号は認定すべきとの報告が、議案第16号、第17号は可決及び認定すべきものとの報告がなされました。報告後討論を行い、採決の結果、議案第15号、第18号は原案認定と、議案第16号、第17号は原案可決及び認定と決しました（件名・議決結果は8面に掲載）。なお、同委員会からの意見・要望事項は左記のとおりです。

意見・要望

- 1 一般会計・特別会計
 - (1) 防災対策については、災害に強い安全なまちにするため、土砂災害危険箇所へのさらなる対策を講じられたい。また、帰宅困難者への情報提供の推進及び避難場所の確保に取り組みられたい。さらに、鉄道事業者を初めとする関係機関とのより一層の協力体制を図られたい。消防については、引き続き充足率を高めるとともに、消防備品の充実を努められたい。エンジョイ・パトロール事業については、地域や年齢の偏りを是正し、防犯意識の向上に努められたい。
 - (2) 財政については、市税などの納付の利便性をさらに図るとともに、未納・滞納対策及び収納率の向上に努められたい。また、税収のみならず、広告事業、命名権事業などを含む資産運用による収入増に全庁的に取り組まれたい。さらに、国に対して地方財源の拡充と増額を引き続き要望されたい。財政調整基金については、地方財政法の趣旨を鑑み、適正な運用及び処分を努められたい。
 - (3) 各事業計画については、一担当部署のみで取り組むのではなく、全庁的な共有のもと進められたい。行政改革については、市民サービスの低下を招かぬよう進められたい。寄附制度については、ふるさと納税を含め、推進を図られたい。職員の管理については、職員の適正な配置及び健康管理に努め、長期病休者の解消に取り組まれたい。
 - (4) 市民活動支援事業については、単に補助金の交付に留まらず、さまざまな側面から積極的に支援を行い、広く公益活動を支えるよう努められたい。市民相談については、委託契約の見直しを含め、より充実した相談体制を構築されたい。近隣セン
- 2 産業振興
 - (10) 産業振興については、外環道、中央道等の首都圏の道路整備状況を鑑み、企業誘致と雇用の拡大により一層の努力をすべく図られたい。労働事業については、50人以上の企業に対するストレスチェックが義務化されることから、さらに実効性のある自殺予防対策の実施を図るよう取り組まれたい。また、シルバー人材センターに対しては、引き続き社会環境の変化に合った事業の展開や経営に努めるなど、事業の改善を図るよう提言されたい。また、あけぼの山農業公園の管理運営については、利用者ニーズを把握し、周辺環境との調和を図りながら、より魅力的な公園となるよう取り組まれたい。
 - (11) 北部整備、柏駅周辺再開発事業の推進については、市民の利便性や採算性、環境等を考え、安心安全のまちづくりのために慎重に検討されたい。市営住宅については、老朽化対策のために計画的な修繕を図るとともに、給排水管・電気配線についても計画的な改修を図られたい。また、家賃減免制度の周知と適用を徹底されたい。
 - (12) 交通政策については、高齢化が急速に進み、コミュニティバス等の交通手段が求められていることから、市民の多様なニーズを勘案しながら早急に計画、実行を図られたい。また、沼南地域で運行しているオンデマンド交通については、交通不便地域のモデル事業となるよう、さらなる利用率の向上に努められたい。通学路の安全対策については一層の推進を図られたい。また、老朽化した橋梁・道路等に引き続き長寿命化対策を図られたい。
- 3 病院事業
 - (2) 病院事業については、理事会の機能を高め、救急受け入れ体制の強化及び病床稼働率の向上に努められたい。市立柏病院の建てかえについては住民との対話を重ね、慎重に検討されたい。
- 4 水道事業
 - (3) 水道事業については、引き続き安全かつ良質な水の安定的な供給を行うとともに、適正な運営に努められたい。また、災害対策による老朽管の布設がえについて引き続き取り組むとともに、災害時の水の確保に努められたい。
 - (4) 下水道事業
 - 下水道事業については、浸水被害地域を早期に解消されたい。また、地震対策を一層推進されたい。下水道普及率のさらなる向上を図られたい。

※1 地域包括ケアシステム=重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。
※2 オンデマンド交通=利用者の需要に応じた効率的な運行形態の輸送サービス。

1年を振り返る 柏市議会の2015年

3 月定例会

(2月27日～3月23日)

平成27年度予算を可決

平成27年度一般会計予算、柏市文化・交流複合施設条例の制定などについて慎重な審議がなされました。

また、市長の施政方針において、新病院建設事業を当分の間凍結するとの考えが示され、市立柏病院について議論が集中しました。



議論が集中した市立柏病院

6 月定例会

(6月5日～25日)

任期最後となる定例会

柏市近隣センター条例の一部改正、柏市駐輪場等条例の一部改正などについて活発な議論が行われました。

なお、6月定例会が第16期市議会議員の任期最後の定例会になりました。



平成28年4月から近隣センターに移行する予定の沼南公民館

9 月定例会

(9月9日～10月2日)

改選後の新議会スタート

市議会選挙後初めての定例会では、正副議長選挙等が行われ、新たな体制で審議が行われました。

議案では、柏市自転車等放置防止条例の一部改正、北柏駅北口土地区画整理事業1号調整池の築造工事に関する請負契約の締結などについて活発な議論が行われました。



新議員と市特別職

12 月定例会

(11月27日～12月16日)



指定管理者が指定された南部老人福祉センター(左)と朋生園(右)



※12月定例会の詳細は本紙をごらんください

平成27年	議会日誌
1月	8 議会広報委員会 30 下総基地特別委員会要望活動
2月	6 千葉県市議会議長会第4ブ ロック議員合同研修会 27 議会運営委員会 20 議会運営委員会 27 第1回定例会(3/23)
3月	16 議会運営委員会 17 教育民生委員会 18 建設経済委員会 18 総務委員会 18 市民環境委員会 19 放射能等災害対策特別委員会 23 議会運営委員会 19 議会広報委員会
4月	7 議会広報委員会 16 議会運営委員会
5月	12 総務委員会(行政視察) 13 市民環境委員会(行政視察) 13 建設経済委員会(行政視察) 18 教育民生委員会(行政視察) 29 議会運営委員会 下総基地特別委員会
6月	5 第2回定例会(6/25) 5 議員全員協議会 18 議会運営委員会 19 教育民生委員会 22 建設経済委員会 22 総務委員会 23 市民環境委員会 25 放射能等災害対策特別委員会 25 議会運営委員会 議会広報委員会
7月	6 議会広報委員会 9 トーランス市青少年団表敬訪問
9月	1 議員全員協議会 3 各派代表者会議 4 (仮)議会運営委員会 7 (仮)議会運営委員会
10月	2 議会運営委員会 2 下総基地特別委員会 議会広報委員会 9 議会広報委員会 9 議会運営委員会(総務委員会所管分)
11月	2 決算審査特別委員会(教育民生委員会所管分) 4 決算審査特別委員会(市民環境委員会所管分) 6 決算審査特別委員会(建設経済委員会所管分) 17 決算審査特別委員会(現地視察・総括審査) 18 建設経済委員会(現地視察) 20 議会運営委員会 24 下総基地特別委員会 24 決算審査特別委員会(報告書とりまとめ・採決)
12月	27 第4回定例会(12/16)
9	第3回定例会(10/2) 議員全員協議会 総務委員会、市民環境委員会、教育民生委員会、建設経済委員会、議会運営委員会(初会合)

他自治体からの視察受け入れ状況
82件614人
【主な視察内容】
・長寿社会のまちづくり
・議会改革
・柏の葉国際キャンパスタウン構想

請願・陳情の方法

行政などへの要望を「請願」「陳情」として文書で議会に提出することができます。

- 請願 本会議・委員会で審議されます。内容に賛同する紹介議員(柏市議会議員)の署名または記名押印が必要です。
- 陳情 全議員へ写しを配付しますが、審議はされません。紹介議員は不要です。
- 提出方法 任意の用紙に請願や陳情の件名、具体的趣旨、説明または理由などをわかりやすく記載してください。場所を示す場合は地番を明示し、「図面」を添えてください。代表者の住所・電話番号・氏名(署名または記名押印)を記載のうえ、議会事務局(本庁舎6階)へ直接御提出ください。※署名簿は、各自が住所・氏名を署名または記名押印してください。※随時受け付けておりますが、請願は、定例会ごとに招集日の午後5時を締め切りとしています。

議員提出議案 国へ意見書

本会議採決日、議員提出議案を可決し、国に意見書を提出しました。提出した意見書の内容は以下のとおりです。

子ども・子育て支援新制度に関する意見書

柏市では、平成27年4月、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、「子どもの育ち」と「子育て」をやさしく見守り、支えあうまちかしわを基本理念とする「柏市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、また、「柏市待機児童解消アクションプラン」に基づく取り組みの結果、国基準の待機児童数ゼロを達成した。

しかし、潜在的保育需要は大きく、子ども・子育て支援新制度では、消費税を財源に、保育の量的拡充及び質の改善を目指しているが、財源確保も含めていまだ十分とは言えない現状である。

よって、政府においては、「すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図る」とする子ども・子育て支援法の趣旨を踏まえ、同制度の実施主体である地方自治体が十分に役割を果たし、取り組みの一層の推進が図られるよう、下記の事項について強く要望する。

- 子ども・子育て支援新制度の実施に当たっては、一人一人の子どもの健やかな育ちがひとしく保障されるよう、必要財源を早急に確保し、関連予算を大幅に増額すること。
 - 保育施設の開所日数、開所時間に見合う単価設定など、実態を踏まえて公定価格を改善すること。
 - 保育の質を確保・向上させるために職員の処遇、配置基準を抜本的に改善すること。
 - 保育料の上限額を引き下げるなど、保護者負担を軽減すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
- 平成27年12月16日
千葉県柏市議会
内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、
文部科学大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)あて

議案の議決結果

(平成27年第4回定例会)

Table with columns: 番号, 件名, 結果, 柏清風10人, 公明党7人, 日本共産党5人, 柏愛倶楽部4人, 市民サイド・ネット3人, 護憲市民会議2人, 無所属A1人, 無所属B1人, 無所属C1人, 無所属D1人. Includes sections for Mayor's proposals and Councilor's proposals.

請願の議決結果

Table with columns: 番号, 件名, 主旨, 結果, 柏清風10人, 公明党7人, 日本共産党5人, 柏愛倶楽部4人, 市民サイド・ネット3人, 護憲市民会議2人, 無所属A1人, 無所属B1人, 無所属C1人, 無所属D1人. Lists various petitions and their outcomes.

○：賛成、×：反対、除：除斥（審議事件と一定の利害関係を有する議員は議事に参加できないとする制度）
反対には、態度保留、継続等を主張し賛成でない立場を含みます。議長は表決に加わっていません。
各会派の構成（無所属を含む）は下記に掲載しています。

会派名簿

Table listing political parties and their members: 柏清風(11人), 公明党(7人), 日本共産党(5人), 柏愛倶楽部(4人), 市民サイド・ネット(3人), 護憲市民会議(2人), 無所属(無所属A, B, C, D).

3月定例会の日程(予定)
2月26日(金) 招集日
3月3日(木)
4日(金)
7日(月)
8日(火) 質疑並びに一般質問
9日(水)
10日(木)
11日(金)
14日(月)
15日(火) 常任委員会(総務・市民環境)
16日(水) 常任委員会(教育民生・建設経済)
22日(火) 議案等採決

議会中継がスマホで視聴可能に

平成27年9月定例会より、動画共有サービスUstream(ユーストリーム)を利用し、従来のパソコンでの視聴に加え、スマートフォンやタブレット端末でも本会議の生中継をごらんいただけるようになりました。ぜひご利用ください。(チャンネル名: 柏市議会本会議中継)



<<< 3月定例会の日程(予定)は左表をごらんください >>>